

# 施策分析シート（平成21年度）

No1

<b>施策名</b>	小中学校・幼稚園の運営	<b>施策No</b>	04-07	<b>部課名</b>	教育委員会事務局学務課	
				<b>課長名</b>	三枝 直樹	
				<b>内線</b>	3330	
<b>関連部課名</b>	教育委員会事務局庶務課、指導室、子育て支援部計画課					
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]				
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
<b>目的</b>	子ども・保護者に対して各種の支援を行うことにより、誰もが等しく教育を受けられる環境の整備を図る。					
<b>指標</b>	<b>施策の成果とする指標名</b>	<b>指標の推移</b>				<b>指標に関する説明</b>
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (28年度)
	奨学金利用者率	2.68%	2.07%	1.74%		
	奨学金償還率	77.9%	77.6%	67.6%		100.0%
	特別支援学級設置校数	小6校 中3校	小6校 中3校	小6校 中3校	小6校 中3校	
	就学援助認定率（小）	30.34%	29.44%	29.57%	26.22%	認定者数 / 児童生徒数 (5月1日)
	就学援助認定率（中）	35.15%	34.51%	36.97%	35.05%	認定者数 / 児童生徒数 (5月1日)
<b>現状と課題 (指標分析)</b>	<p>特別支援教育の推進にあたっては、児童・生徒一人ひとりの適切な就学に向け、通常学級及び特別支援学級の受入れ体制を整備する必要がある。</p> <p>公立小中学校に通学する児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、経済的に困窮している保護者に対し、就学援助として学校給食費や学用品費などを支給している。平成19年度において全小中学生のうち30.86%が認定されているが、23区とのバランスにも配慮する必要がある。</p> <p>高校や高等専門学校への進学に関する区の奨学金制度は償還率が低い。奨学金は、他にも東京都育英資金など同種制度があったため、入学準備金に特化し充実した。制度を補完する実施内容等を検討する必要がある。</p>					
<b>今後の方向性</b>	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <p>特別支援学級における専門的な指導とともに、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒が、適切な指導と必要な支援を受けられるような体制の整備を検討する。</p> <p>特別支援学級における専門的な指導とともに、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒が、適切な指導と必要な支援を受けられるよう、制度の充実を検討する。</p> <p>奨学金の償還について、未収金対策として、平成20年度よりシステム化を図っている。</p>					

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	子どもや保護者のニーズに応え、安心して教育を受けられる環境を整備するため、各種支援策を講じていくことは重要である。

## 施策分析シート（平成21年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		19年度	20年度	前年度 設定	今年度 設定	
外国人学校保護者補助	08-01-28	13,398	14,084	推進	継続	同種補助金との比較や他区の動向を勘案しながら事業継続していく。
奨学資金貸付金	12-03-04	13,644	22,033	推進	推進	類似制度との役割分担を整理した上で、引き続き実施する必要がある。
特別支援学級運営	12-03-09	29,841	33,129	重点的に推進	重点的に推進	特別支援教育の動向を踏まえ、今後充実して実施していく必要があり、優先度は極めて高い。
特別支援教育指導相談員派遣事業	12-03-10	6,357	6,455	重点的に推進	重点的に推進	特別に支援を要する児童・生徒が通常学級に適應できるよう指導を行うなど、特別支援教育の方向に沿った事業として、今後の動向を踏まえ充実する必要があり、優先度は極めて高い。
特別支援教育補助員の配置	12-03-11	30,230	40,945	重点的に推進	重点的に推進	L DやA D H Dのある児童・生徒等に対して適切な教育を行うために必要である。
就学援助費（就学奨励費を含む）	12-03-17	286,686	302,425	推進	推進	義務教育の円滑な実施を図るため必要な支援である。
中学校進路指導協議会	12-06-28	0	0	継続	継続	他の類似事業を整理した上で継続の是非について検討を行う。
外国籍児童・生徒の日本語教室の充実	12-06-29	0	0	継続	継続	各学校への派遣方式及びN P O法人との連携により日本語指導の充実を図るため、拠点校方式はとらない。
合 計		380,156	419,071			